



平成 28 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 住 友 電 設 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 坂 崎 全 男
(コード番号 1949 東証第 1 部)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 経 理 部 長 野 口 亨
(TEL 06 - 6537 - 3490)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 7 月 29 日に開示いたしました「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 28 年 7 月 26 日付「平成 28 年 3 月期有価証券報告書の提出及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書並びに訂正決算短信等の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。また、表示単位未満の数値を訂正している場合においても、____を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1949 URL http://www.sem.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)磯部 正人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)内池 和彦 TEL 06-6537-3490
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,045	15.4	1,468	1.0	1,684	4.2	956	24.8
26年3月期第1四半期	34,349	16.8	1,453	10.0	1,617	4.3	766	25.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,626百万円(26.3%) 26年3月期第1四半期 1,287百万円(81.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.87	
26年3月期第1四半期	21.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	100,059	47,861	45.0	1,264.65
26年3月期	111,773	46,984	39.4	1,236.66

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 45,005百万円 26年3月期 44,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		9.00		15.00	24.00
27年3月期					
27年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	11.9	3,200	26.9	3,500	25.1	1,900	23.1	53.39
通期	140,000	13.2	7,000	30.6	7,500	29.0	3,900	24.3	109.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	35,635,879株	26年3月期	35,635,879株
27年3月期1Q	48,465株	26年3月期	48,281株
27年3月期1Q	35,587,526株	26年3月期1Q	35,590,116株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
連結受注高・売上高・期末手持工事高.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「Vision15」の重点施策である「経営基盤の強化」「市場変化への対応」に掲げている課題を着実に推進するとともに、今後の市場動向を見据えた施工体制の整備、部門間の垣根を超えた連携の強化を進め、企業体質の一層の強化に向けて取り組んでおります。

当第1四半期の業績につきましては、当社が国土交通省より全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、90日間の営業停止処分（平成26年4月25日から7月23日まで）を受けたこともあり、受注高は238億66百万円（前年同期比43.2%減）、売上高は290億45百万円（同15.4%減）となりました。利益面では、売上高の減少を工事採算の改善、販売費及び一般管理費の削減によりカバーし、営業利益は14億68百万円（同1.0%増）、経常利益は16億84百万円（同4.2%増）、四半期純利益は9億56百万円（同24.8%増）とそれぞれ増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より117億13百万円減少し1,000億59百万円となりました。資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が114億91百万円減少したこと等により、1,000億59百万円となりました。負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が82億74百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より125億91百万円減少の521億98百万円となりました。純資産の部は、主にその他有価証券評価差額金が6億97百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より8億77百万円増加の478億61百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から5.6ポイント改善して45.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期累計期間の業績予想につきましては、工事の進捗が期初の予想よりも進んでいることに加え、手持工事の採算改善、経費の削減が計画を上回って進捗しており、売上高、利益面とも予想を上回る見込みであることから平成26年5月9日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、通期の業績予想につきましては、下期以降の事業環境等が不透明であるため、前回発表予想を据え置いておりますが、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 45 百万円減少し、利益剰余金が 27 百万円増加しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,396	16,848
受取手形・完成工事未収入金等	48,368	36,876
未成工事支出金等	2,763	3,621
その他	12,780	13,086
貸倒引当金	49	33
流動資産合計	83,259	70,398
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,469	7,464
その他	11,841	11,940
減価償却累計額	7,443	7,519
その他(純額)	4,397	4,420
有形固定資産合計	11,867	11,885
無形固定資産		
のれん	183	171
その他	1,071	1,101
無形固定資産合計	1,254	1,273
投資その他の資産		
投資有価証券	12,977	14,058
その他	2,995	3,022
貸倒引当金	581	578
投資その他の資産合計	15,391	16,502
固定資産合計	28,513	29,660
資産合計	111,773	100,059
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,414	31,140
短期借入金	1,397	1,303
1年内償還予定の社債	620	620
未払法人税等	2,657	180
引当金	559	92
その他	11,096	9,835
流動負債合計	55,745	43,172
固定負債		
社債	1,230	1,230
長期借入金	436	345
役員退職慰労引当金	427	400
退職給付に係る負債	4,867	4,599
その他	2,082	2,450
固定負債合計	9,044	9,026
負債合計	64,789	52,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	28,284	28,734
自己株式	25	25
株主資本合計	40,737	41,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,752	5,449
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	157	382
退職給付に係る調整累計額	1,323	1,249
その他の包括利益累計額合計	3,272	3,817
少数株主持分	2,974	2,855
純資産合計	46,984	47,861
負債純資産合計	111,773	100,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	34,349	29,045
売上原価	30,998	25,853
売上総利益	3,351	3,191
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	744	712
その他	1,153	1,010
販売費及び一般管理費合計	1,897	1,723
営業利益	1,453	1,468
営業外収益		
受取利息	40	44
受取配当金	58	69
為替差益	35	65
その他	55	50
営業外収益合計	190	231
営業外費用		
支払利息	15	11
その他	11	3
営業外費用合計	26	15
経常利益	1,617	1,684
税金等調整前四半期純利益	1,617	1,684
法人税、住民税及び事業税	391	343
法人税等調整額	283	238
法人税等合計	674	581
少数株主損益調整前四半期純利益	942	1,102
少数株主利益	175	146
四半期純利益	766	956

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	942	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	697
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	2	248
退職給付に係る調整額	-	74
その他の包括利益合計	345	523
四半期包括利益	1,287	1,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138	1,501
少数株主に係る四半期包括利益	149	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

1. 受注高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	3,148	7.5%	971	4.1%	2,176	69.1%	12,011	6.9%
一般電気工事	27,827	66.2	14,872	62.3	12,955	46.6	117,438	67.2
情報通信工事	6,831	16.3	3,196	13.4	3,635	53.2	23,481	13.4
プラント・空調工事	1,677	4.0	1,782	7.5	104	6.2	8,039	4.6
その他	2,511	6.0	3,045	12.7	533	21.3	13,811	7.9
合計	41,997	100.0	23,866	100.0	18,130	43.2	174,782	100.0

2. 売上高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	2,007	5.8%	1,838	6.3%	168	8.4%	10,754	6.7%
一般電気工事	24,134	70.3	19,847	68.3	4,286	17.8	105,659	65.5
情報通信工事	4,220	12.3	2,876	9.9	1,343	31.8	24,486	15.2
プラント・空調工事	1,476	4.3	1,436	5.0	39	2.7	6,653	4.1
その他	2,511	7.3	3,045	10.5	533	21.3	13,811	8.5
合計	34,349	100.0	29,045	100.0	5,304	15.4	161,364	100.0

3. 期末手持工事高

工事種別	前第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)		増減		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	6,968	10.4%	6,216	9.2%	751	10.8%	7,084	9.8%
一般電気工事	50,607	75.8	53,716	79.7	3,108	6.1	58,692	80.9
情報通信工事	7,887	11.8	4,591	6.8	3,296	41.8	4,271	5.9
プラント・空調工事	1,344	2.0	2,875	4.3	1,531	113.9	2,529	3.4
合計	66,807	100.0	67,399	100.0	592	0.9	72,577	100.0

(訂正前)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場会社名 住友電設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1949 URL http://www.sem.co.jp

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)磯部 正人

問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)内池 和彦

TEL 06-6537-3490

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,121	15.2	1,556	16.1	1,772	12.1	1,033	3.3
26年3月期第1四半期	34,356	16.8	1,853	14.8	2,017	19.3	1,069	3.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,108百万円(32.6%) 26年3月期第1四半期 1,590百万円(124.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	29.05	
26年3月期第1四半期	30.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	100,216	47,908	45.0	1,265.98
26年3月期	111,812	46,740	39.1	1,229.81

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 45,052百万円 26年3月期 43,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		9.00		15.00	24.00
27年3月期					
27年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	12.0	3,200	31.7	3,500	29.7	1,900	29.2	53.39
通期	140,000	13.2	7,000	32.3	7,500	30.7	3,900	26.5	109.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	35,635,879株	26年3月期	35,635,879株
27年3月期1Q	48,465株	26年3月期	48,281株
27年3月期1Q	35,587,526株	26年3月期1Q	35,590,116株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
連結受注高・売上高・期末手持工事高.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「Vision15」の重点施策である「経営基盤の強化」「市場変化への対応」に掲げている課題を着実に推進するとともに、今後の市場動向を見据えた施工体制の整備、部門間の垣根を超えた連携の強化を進め、企業体質の一層の強化に向けて取り組んでおります。

当第1四半期の業績につきましては、当社が国土交通省より全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、90日間の営業停止処分（平成26年4月25日から7月23日まで）を受けたこともあり、受注高は238億66百万円（前年同期比43.2%減）、売上高は291億21百万円（同15.2%減）となりました。利益面では、工事採算の改善に努力しましたが、売上高減少の影響により営業利益は15億56百万円（同16.1%減）、経常利益は17億72百万円（同12.1%減）、四半期純利益は10億33百万円（同3.3%減）とそれぞれ減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より115億95百万円減少し1,002億16百万円となりました。資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が113億73百万円減少したこと等により、1,002億16百万円となりました。負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が82億74百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より127億64百万円減少の523億8百万円となりました。純資産の部は、主にその他有価証券評価差額金が6億97百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より11億68百万円増加の479億8百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から5.9ポイント改善して45.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期累計期間の業績予想につきましては、工事の進捗が期初の予想よりも進んでいることに加え、手持工事の採算改善、経費の削減が計画を上回って進捗しており、売上高、利益面とも予想を上回る見込みであることから平成26年5月9日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、通期の業績予想につきましては、下期以降の事業環境等が不透明であるため、前回発表予想を据え置いておりますが、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 251 百万円増加し、利益剰余金が 163 百万円減少しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,396	16,848
受取手形・完成工事未収入金等	48,407	37,033
未成工事支出金等	2,763	3,621
その他	12,780	13,086
貸倒引当金	49	33
流動資産合計	<u>83,299</u>	<u>70,556</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,469	7,464
その他	11,841	11,940
減価償却累計額	7,443	7,519
その他(純額)	4,397	4,420
有形固定資産合計	<u>11,867</u>	<u>11,885</u>
無形固定資産		
のれん	183	171
その他	1,071	1,101
無形固定資産合計	<u>1,254</u>	<u>1,273</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	12,977	14,058
その他	2,995	3,022
貸倒引当金	581	578
投資その他の資産合計	<u>15,391</u>	<u>16,502</u>
固定資産合計	<u>28,513</u>	<u>29,660</u>
資産合計	<u>111,812</u>	<u>100,216</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,414	31,140
短期借入金	1,397	1,303
1年内償還予定の社債	620	620
未払法人税等	2,657	180
引当金	511	35
その他	11,219	9,995
流動負債合計	<u>55,821</u>	<u>43,275</u>
固定負債		
社債	1,230	1,230
長期借入金	436	345
退職給付に係る負債	4,973	4,599
役員退職慰労引当金	427	400
その他	2,184	2,457
固定負債合計	<u>9,251</u>	<u>9,032</u>
負債合計	<u>65,072</u>	<u>52,308</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	<u>28,443</u>	<u>28,779</u>
自己株式	25	25
株主資本合計	<u>40,896</u>	<u>41,232</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,752	5,449
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	157	<u>379</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>1,726</u>	1,249
その他の包括利益累計額合計	<u>2,869</u>	<u>3,820</u>
少数株主持分	2,974	2,855
純資産合計	<u>46,740</u>	<u>47,908</u>
負債純資産合計	<u>111,812</u>	<u>100,216</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	34,356	29,121
売上原価	30,650	25,841
売上総利益	3,705	3,279
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	744	712
その他	1,108	1,010
販売費及び一般管理費合計	1,852	1,723
営業利益	1,853	1,556
営業外収益		
受取利息	40	44
受取配当金	58	69
為替差益	35	65
その他	55	50
営業外収益合計	190	231
営業外費用		
支払利息	15	11
その他	11	3
営業外費用合計	26	15
経常利益	2,017	1,772
税金等調整前四半期純利益	2,017	1,772
法人税、住民税及び事業税	387	343
法人税等調整額	384	248
法人税等合計	771	592
少数株主損益調整前四半期純利益	1,245	1,180
少数株主利益	175	146
四半期純利益	1,069	1,033

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,245	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	697
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	2	245
退職給付に係る調整額	-	477
その他の包括利益合計	345	928
四半期包括利益	1,590	2,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,441	1,984
少数株主に係る四半期包括利益	149	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

1. 受注高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	3,148	7.5%	971	4.1%	2,176	69.1%	12,011	6.9%
一般電気工事	27,827	66.2	14,872	62.3	12,955	46.6	117,438	67.2
情報通信工事	6,831	16.3	3,196	13.4	3,635	53.2	23,481	13.4
プラント・空調工事	1,677	4.0	1,782	7.5	104	6.2	8,039	4.6
その他	2,511	6.0	3,045	12.7	533	21.3	13,811	7.9
合計	41,997	100.0	23,866	100.0	18,130	43.2	174,782	100.0

2. 売上高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	2,007	5.8%	1,838	6.3%	168	8.4%	10,754	6.7%
一般電気工事	24,140	70.3	19,923	68.4	4,216	17.5	105,575	65.4
情報通信工事	4,220	12.3	2,876	9.9	1,343	31.8	24,486	15.2
プラント・空調工事	1,476	4.3	1,436	4.9	39	2.7	6,653	4.1
その他	2,511	7.3	3,045	10.5	533	21.3	13,811	8.6
合計	34,356	100.0	29,121	100.0	5,235	15.2	161,280	100.0

3. 期末手持工事高

工事種別	前第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)		増減		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	6,968	10.4%	6,216	9.2%	751	10.8%	7,084	9.7%
一般電気工事	50,600	75.8	53,724	79.7	3,123	6.2	58,776	80.9
情報通信工事	7,887	11.8	4,591	6.8	3,296	41.8	4,271	5.9
プラント・空調工事	1,344	2.0	2,875	4.3	1,531	113.9	2,529	3.5
合計	66,800	100.0	67,407	100.0	607	0.9	72,662	100.0